



平成17年6月期

決算短信（連結）

平成17年8月9日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東  
 コード番号 9028 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.zero-nichiriku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩下 世志  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 景山 孝志 TEL (045)502-1438

決算取締役会開催日 平成17年8月9日

親会社等の名称 Tan Chong International Ltd. 親会社等における当社の議決権所有比率 22.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月期の連結業績（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	51,862	6.2	1,480	70.4	1,615	68.9
16年6月期	48,834	2.5	869	△36.1	956	△33.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	740	△24.4	138	73	—	—	6.9	6.1	3.1			
16年6月期	979	△62.5	209	81	—	—	11.8	4.0	2.0			

(注) ①持分法投資損益 17年6月期 — 百万円 16年6月期 — 百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 17年6月期 5,338,314株 16年6月期 4,669,157株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年6月期	27,515	—	11,159	—	40.5	2,090	44	
16年6月期	25,434	—	10,413	—	40.9	1,950	61	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年6月期 5,338,314株 16年6月期 5,338,314株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年6月期	292	—	△1,856	—	917	—	4,547	—
16年6月期	431	—	△559	—	2,843	—	5,194	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年6月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	25,500	—	660	—	340	—
通期	51,673	—	1,560	—	782	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 138円69銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

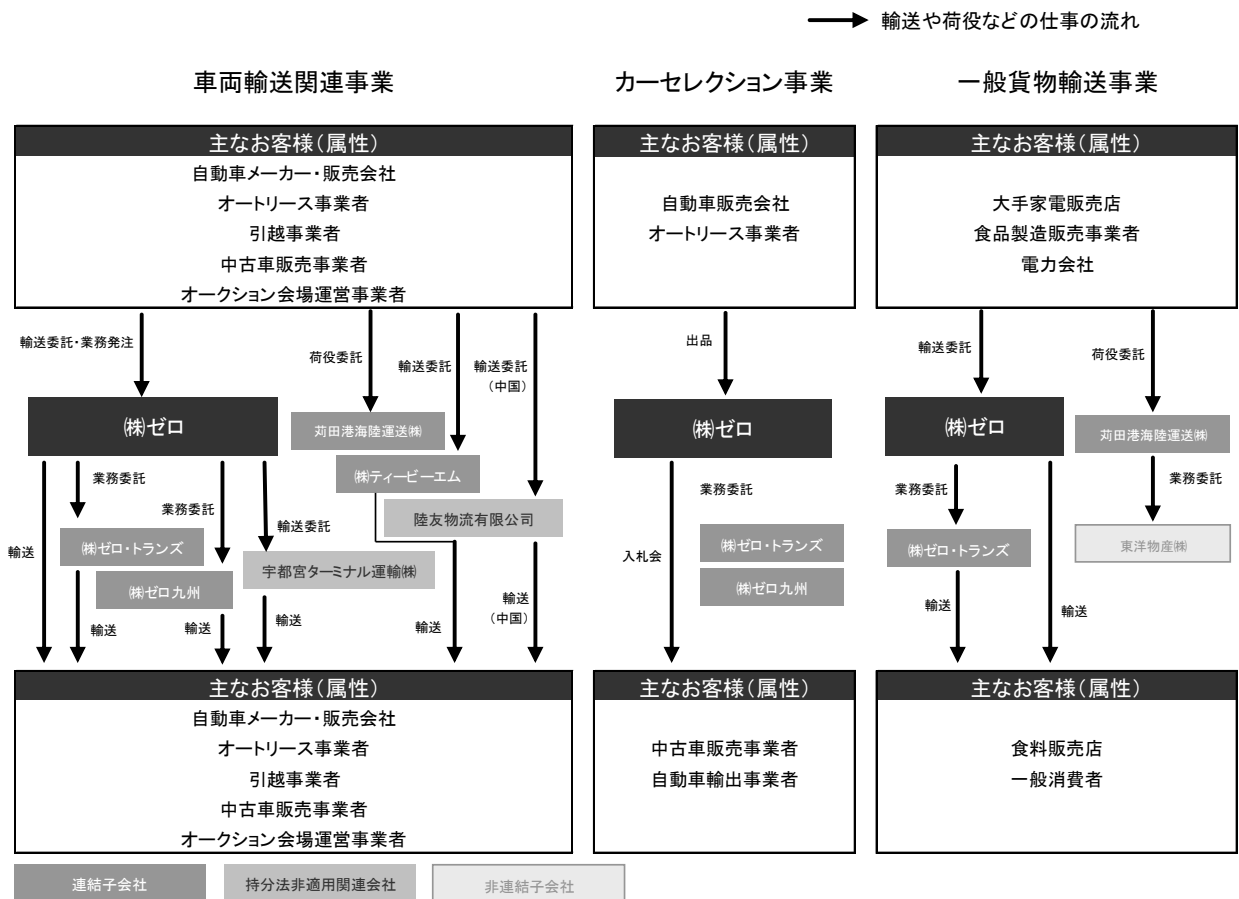
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社と関連会社2社で構成され、車両輸送関連事業、中古車オークションの開催運営事業（カーセクション事業）、一般貨物輸送事業を主たる業務としております。

当グループの事業にかかる位置付けは次の通りであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	会社
車両輸送関連セグメント	車両輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州、 苅田港海陸運送(株)、(株)ティービーエム、 宇都宮ターミナル運輸(株)、陸友物流有限公司
	車両整備事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州
カーセクションセグメント	中古車入札会運営事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州
一般貨物輸送セグメント	貨物輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、苅田港海陸運送(株)、 東洋物産(株)

上記記載会社の事業系統は以下のように構成されております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『品質』、すなわち「お客様に安全で良質な輸送・サービスを提供すると共に、お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」という企業理念を掲げております。品質とは、物流品質のみならず営業品質、人的品質、仕事の仕組、ルール等、ハード・ソフトを含めたあらゆる品質を意味し、すべての事業の推進において品質の向上を活動の基本としております。

また、総合サービスプロバイダーとしてのポジショニングを確固たるものにするため、社員全員の知恵出しとITの戦略的活用を推し進め、持続的な成長・発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

なお、配当につきましては平成18年6月期の中間配当より実施予定であります。

1株当たり連結当期純利益	100円以下	100円超200円以下	200円超
年間配当金	20円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

### (3) 目標とする経営指標

当社グループでは平成18年6月期（平成17年7月から平成18年6月まで）をゼログループの更なる変革の年と位置づけ車両輸送事業を中心に、収益の拡大、物流コストの削減のためあらゆる業務の見直しを行っております。こういった活動を通し、平成20年6月期には企業グループ連結ベースで売上高営業利益率を6%にすることを目標にしております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後の姿として『物流業界の中で、日本トップグループに位置づけられる事業内容、売上高営業利益率8%以上の収益体質を構築している。』という経営ビジョンを掲げておりますが、中期的（平成20年6月まで）には以下の経営課題に積極的に取り組み、総合サービスプロバイダーとしての確固たる地位を確立したいと考えております。

#### ① 車両輸送関連事業の収益の拡大

- a. 新規顧客獲得による売上・シェアの拡大を目指します。
- b. 輸送経路の見直し、物流拠点の統廃合等により原価低減を推進致します。
- c. 配車、輸送管理情報のシステムサポートを充実させることにより、お客様サービスの向上と業務の効率化を推進致します。

#### ② アジア地域への進出

- a. 平成16年8月北京に合弁会社として設立した「陸友物流（北京）有限公司」は本年5月より東風汽車有限公司の花都工場（広州市）から出荷される車両輸送のオペレーションを開始致しましたが、今後日本車他メーカーとの共同輸送を推進するなど、中国における輸送事業の拡大を図ります。
- b. 成長市場であるASEAN市場への進出を検討致します。

#### ③ 新規事業への参入

一般貨物輸送事業を車両輸送関連事業と並ぶコア事業に育て上げたいと考えており、当社の車両物流ネットワーク及び間接業務のワンオペレーション化による効果が期待できる一般貨物輸送会社との提携、M&Aを積極的に推進してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

車両輸送業界は、環境問題対策としてディーゼル車の規制強化が進むとともに原油価格高騰による軽油価格の上昇など、経営圧迫の要因となるコスト増を余儀なくされております。また、自動車業界においては、新車の国内販売台数、中古車の販売台数共に横ばいが続いており（※日本自動車販売協会連合会資料より）、その傾向が車両輸送のトータルマーケットにも及んでおります。さらに、自動車メーカー各社の要請による輸送料金引き下げは車両輸送業界各社の業績に影響を与えております。

これらの外部環境の変化は、当社グループにも影響を与えます。輸送料金引き下げ要請や同業他社との価格競争により商品車（当社にて輸送する新車及び中古車を指します）1台当たりの受注単価は下落傾向にあり、車両輸送事業の収益性は年々厳しくなる環境にあります。この事態を打開することが当社グループにとって当面の課題であると考えております。このため、物流拠点の統廃合を行うとともに物流経路と輸送手段の見直しを行い、物流コストのさらなる削減を進め、商品車1台当たりの原価を引き下げることにより、収益性悪化に歯止めをかける方針であります。

また、社内ミニカンパニー制を導入し、拠点別損益管理を強化することで、無駄な工数の徹底排除を図り、収益改善を行ってまいります。

また、当社グループのビジネスの可能性を広げ得る企業とのアライアンスやM&Aを積極的に行い、新しい収益源を開拓することも同時に進めてまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組み（経営監督機能、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウントビリティ、および経営効率の向上）を適切に構築することにより、株主利益の増大に努めることであると考えております。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、社外取締役3名を含む取締役8名の体制としており、社外取締役には経営意思決定への全面的な参画を求め、取締役会の機能強化のみならず経営の透明性の向上を図っております。取締役会は、毎月開催し、重要事項の決定や報告、事業の状況についての情報の共有化を図っております。

また、業務の執行と監督の分離をして、経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査機能につきましては、監査役3名の内2名を社外監査役とする体制とし、年度毎の監査役監査計画に基づき監査する体制としております。常勤監査役2名が経営会議に毎回出席するとともに、全監査役が出席する監査役会を月1回開催しております。

経営会議は、経営に関する重要事項を協議審議し、当社の経営機能と組織機能を最も有効、かつ強力に発揮するための機関として、取締役社長、取締役、執行役員、監査役を構成員とし、月2回開催しています。

また当社は、法令をはじめとした各種のルールを遵守し、「公正性」「誠実性」を備えたコンプライアンス経営を行う体制がリスク管理につながると考えており、コンプライアンス委員会のもとに物流関連法規委員会、一般関連法規委員会および個人情報管理委員会の3委員会を設置し、法令を履行するための方策や遵守状況の確認を行っております。さらに安全管理部が各部署の安全管理に関する統括業務や乗務員の安全教育を行い、安全輸送面でのリスク管理を実施していることと、内部監査につきましては、社長直轄の監査部が監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施し、経営会議で定期的な報告を行うとともに改善・合理化への助言・提案等行っております。当社は、このような全社を巻き込んだ取り組みを行い、リスク管理体制を敷いております。

##### (役員報酬の内容)

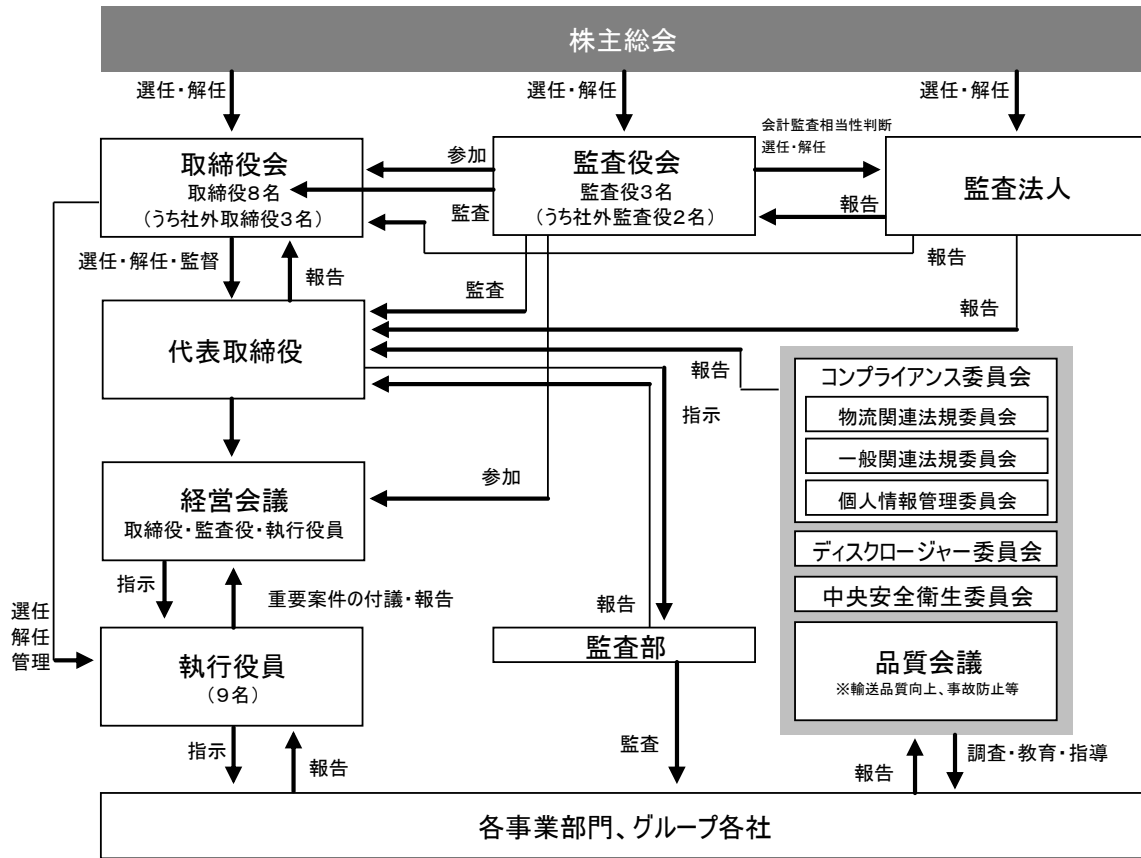
平成17年6月期に支払った当社の取締役および監査役に対する役員報酬の金額は、以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	79百万円
社外取締役を支払った報酬	— 百万円
監査役を支払った報酬	30百万円

##### (監査報酬の内容)

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく平成17年6月期の監査証明に係る報酬は、12百万円であり、それ以外の報酬は2百万円であります。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



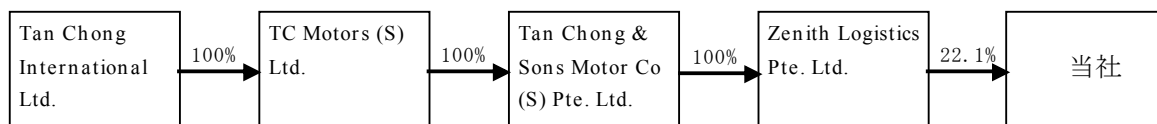
(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の名称等

(平成17年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権の所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所 等
Zenith Logistics Pte. Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.1	
Tan Chong & Sons Motor Co (S) Pte. Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.1 (22.1)	
TC Motors (S) Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.1 (22.1)	
Tan Chong International Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.1 (22.1)	香港証券取引所 (中国)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。  
 なお、上記のその他の関係会社の状況について系統図を示すと、次のとおりであります。



② 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

(会社の名称) Tan Chong International Ltd.

(理由) Tan Chong Internationalグループでの資本上位会社であること

③ 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけその他の当社と親会社等との関係

当社の筆頭株主であるZenith Logistics Pte. Ltd. はシンガポール企業Tan Chong Internationalグループ傘下の休眠会社であります。Tan Chong Internationalグループは、子会社8社及び系列会社46社（平成16年12月末現在）により構成され、シンガポール、香港、中国、タイにおいて主に自動車、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行い、2004年度（平成16年1月～12月）における連結売上高は約740億円（52億51百万香港ドル）となっております。

Tan Chong International グループは、成長の期待される中国、タイで自動車及び自動車部品生産の事業会社を設立しておりますが、物流に関して当社と共同で改善策の検討をしたい意向であります。一方、当社は、中国に進出し、事業展開を行っておりますが、最大の顧客である日産自動車から中国に続きタイでのPDI（新車納車前整備）、車両輸送事業進出についても要請されていることからアジアの事情に詳しいTan Chong International グループと共同で事業化調査、事業展開ができるメリットを期待しております。

また、Tan Chong International社副会長で、Zenith Logistics社代表取締役であるタン・エンスン氏を平成16年9月に当社の非常勤取締役として招聘いたしました。招聘の理由は、氏の高いマネジメント能力とセンスによる意見、コメントの提供を受けることが当社にとって有益であること、当社が今後タイをはじめASEAN地域への進出を具体的に検討する際には同氏の意見を参考にしたいと思っておりますことなどであります。

④ 親会社等との取引に関する事項

平成17年6月30日現在において、当社と親会社等との取引実績はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に穏やかに回復を続け、家計消費も底堅い動きを示しました。

車両輸送業界におきましては、国内新車登録台数や中古車販売台数の横ばいが続いていることによる輸送台数の頭打ちと、荷主からの輸送料金引き下げ要請の高まりなどにより、売上増に結び付けにくい状況が続いております。また、環境問題対策として国の自動車NOx・PM法による車種規制や東京都などの自治体の条例によるディーゼル車走行規制に対応するため保有車両の買い換えを必要としたり、原油価格高騰の影響で燃料代が上昇するなど、経営圧迫の要因となるコスト負担増を余儀なくされております。

当社グループは、このような環境のなかで、業績の回復を実現するため、新物流システムの導入や従業員の意識改革を基盤とする各種の業務改革を図りながら、企業体質の強化を行いコスト削減に取り組んでまいりました。

また、海外展開のさきがけとして、平成16年8月に中国における新車輸送事業を行う陸友物流（北京）有限公司を住友商事株式会社、株式会社商船三井、中信物流有限公司と合弁で設立いたしました。さらに事業領域の拡大を図るため、平成16年9月に荻田港海陸運送株式会社を三井鉱山株式会社から買収し連結子会社化したのに続き、首都圏の車両輸送シェアの拡大施策の一環として平成17年1月に株式会社ディービーエムを株式会社東日カーライフグループから買収し連結子会社化いたしました。

なお、これまで市場の規律に耐える強い会社を目指し、株式上場に向け取り組んでまいりましたが、平成16年6月29日に東京証券取引所から市場第2部への上場承認を受け、8月2日に上場を果たしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は518億62百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益は14億80百万円（同70.4%増）、経常利益は16億15百万円（同68.9%増）となりましたが、投資有価証券売却益等の特別利益が前期比487百万円減となったことなどで、当期純利益は7億40百万円（同24.4%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

車両輸送関連事業におきましては、日産自動車の国内販売や輸出が好調だったこともあり日産自動車関連の車両輸送上が伸びました。また高級車を中心に外車の新車輸送も順調に伸びました。中古車輸送は前年並みでありましたが、日産自動車の納車前整備作業や台風等の自然災害被災車両の補修整備作業等の輸送関連の整備売上が増加いたしました。この結果、車両輸送関連事業の売上高は492億89百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

カーセレクト事業におきましては、大手リース会社に対し当社会場への出品増加をはたらきかけ、出品台数の増加を図った結果、売上高は10億22百万円（同11.7%増）となりました。

一般貨物輸送事業におきましては、取り扱い領域の拡大に向け食品配送の受託を増やしたことと、荻田港海陸運送株式会社を連結子会社化したことにより、売上高は15億50百万円（同39.1%増）となりました。

##### ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移するものと思われまます。

このような中で、当社グループは、ディーゼル車の規制強化や燃料代の上昇など外部環境の変化によるコストアップにも対応できる企業体質を構築して、収益を拡大してまいり所存であります。

平成18年6月期の業績の見通しといたしましては、売上高は516億73百万円、経常利益は15億60百万円、当期純利益は7億82百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状況

### 当連結年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結決算ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少し、45億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、2億92百万円（前年同期比1億38百万円収入減）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益が1億19百万円、減価償却費が2億11百万円増加したものの、減少要因として法人税などの支出が7億44百万円増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、18億56百万円（前年同期比12億97百万円支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得、連結子会社株式の取得および競争優位構築のためのシステム開発投資などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は、9億17百万円（前年同期比19億25百万円収入減）となりました。増加要因として短期借入金および長期借入金の調達が増加したものの、減少要因として短期借入金および長期借入金の返済が増加したこと、また前連結会計年度には第三者割当増資31億25百万円を実施したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
株主資本比率 (%)	28.5	40.9	40.5
債務償還年数 (年)	2.1	8.1	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	8.2	4.4

株主資本比率：株主資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

#### ①主要顧客への販売依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、販売実績は下表のとおりとなっています。日産自動車株式会社への販売依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成15年6月期		平成16年6月期		平成17年6月期	
	金額 (百万円)	総販売実績に 占める割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 占める割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 占める割合 (%)
日産自動車株式会社	15,984	33.5	17,107	35.0	19,305	37.2
日産自動車グループ(注)	20,646	43.3	22,306	45.7	24,650	47.5

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への販売実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」（現契約期間は平成15年4月1日から平成19年3月31日まで）を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

平成17年3月までの2年間は、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しておりますが、現在締結している覚書は、平成19年3月末で契約期間が終了いたします。当社は、現在の覚書に記載されている目標を達成することによって、日産自動車株式会社に対し、「戦略的パートナーシップ契約」の再度締結を要請することを考えております。しかし、平成19年4月以降につきましては、契約が締結される保証はありません。日産自動車株式会社との取引が継続できなかった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ②利益の下期偏重について

車両輸送関連事業のうち新車輸送につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、他の月と比較して3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越シーズンに需要が増加する傾向にあります。このため例年売上高は3月に増加する傾向で、輸送台数増による原価率の低下もあり、利益は3月に偏重します。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)			営業利益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成16年6月期	23,664 (48.5%)	25,170 (51.5%)	48,834 (100.0%)	2,302 (47.2%)	2,580 (52.8%)	4,882 (100.0%)	310 (35.7%)	559 (64.3%)	869 (100.0%)
平成17年6月期	24,561 (47.4%)	27,301 (52.6%)	51,862 (100.0%)	2,397 (45.0%)	2,925 (55.0%)	5,322 (100.0%)	533 (36.0%)	947 (64.0%)	1,480 (100.0%)

#### ③料金の引き下げについて

国内自動車メーカーから元請している陸送業界各社は、メーカー側からの厳しい輸送料金引き下げ要請を受けており、これを埋め合わせるため、従来取り組みが遅れていた外車・中古車・マイカー輸送への営業拡大を図っております。このため、業界内の市場競争が一層激化し、価格競争となっております。今後、顧客からも輸送料金の引き下げ要請があり、当社グループ内でのコスト削減ができない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ④特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両の輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨複第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められていますが、現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち車両輸送関連事業および一般貨物輸送事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車NOx・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）において施行されました。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成14年6月に道路交通法が改正され、飲酒運転など悪質・危険な運転者に対する罰則の強化、悪質・危険な違反の点数の引き上げ、「酒気帯び運転」になる基準の厳格化など飲酒運転に対する扱いが従来にも増して厳しくなりました。当社グループは、飲酒運転撲滅のため、車両運転開始前8時間以内は飲酒しないことを定めるとともに、乗務員の乗車前の点呼を厳正に実施し、あわせてアルコール検知器によるアルコール残留度チェックを実施しております。今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近では商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラの全長内に収まらず、はみ出してしまう可能性があります。

当社グループでは、各物流センターでの配車時において、長さ制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコストを顧客に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の配車計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、および乗務員に対し労働基準法の遵守のための

指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤燃料価格の上昇について

軽油、ガソリン等の燃料価格が上昇し、これらのコストを顧客に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,436		4,684	
2. 受取手形及び売掛金			5,150		6,192	
3. たな卸資産			261		195	
4. 繰延税金資産			133		119	
5. その他			600		600	
貸倒引当金			△95		△77	
流動資産合計			11,486	45.2	11,715	42.6
228						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,653		3,999		
減価償却累計額		2,603	1,050	2,842	1,156	
(2) 機械装置及び運搬具		1,160		1,645		
減価償却累計額		983	177	1,419	225	
(3) 工具、器具及び備品		361		353		
減価償却累計額		217	143	254	99	
(4) 土地	※2,3		7,889		8,390	
有形固定資産合計			9,261	36.4	9,871	35.9
610						
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			—		51	
(2) その他			1,091		1,301	
無形固定資産合計			1,091	4.3	1,353	4.9
261						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		693		1,607	
(2) 長期貸付金			19		5	
(3) 繰延税金資産			2,584		2,654	
(4) その他			297		307	
投資その他の資産合計			3,595	14.1	4,574	16.6
979						
固定資産合計			13,947	54.8	15,799	57.4
1,852						
資産合計			25,434	100.0	27,515	100.0
2,080						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,742		3,218		
2. 支払手形		—		48		
3. 短期借入金		1,100		363		
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	1,130		2,174		
5. 未払費用		785		837		
6. 未払法人税等		652		251		
7. 未払消費税等		138		162		
8. 賞与引当金		94		121		
9. 預り金		516		414		
10. その他		150		108		
流動負債合計		7,311	28.8	7,699	28.0	387
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	1,279		2,228		
2. 退職給付引当金		5,931		5,887		
3. 役員退職慰労引当金		66		107		
4. 土地再評価に係る繰延 税金負債		392		392		
5. その他		39		39		
固定負債合計		7,709	30.3	8,656	31.5	946
負債合計		15,021	59.1	16,355	59.5	1,334
(資本の部)						
I 資本金	※5	3,072	12.1	3,072	11.1	
II 資本剰余金		2,774	10.9	2,774	10.1	
III 利益剰余金		4,019	15.8	4,759	17.3	
IV 土地再評価差額金	※3	475	1.8	475	1.7	
V その他有価証券評価差額 金		71	0.3	77	0.3	
資本合計		10,413	40.9	11,159	40.5	746
負債及び資本合計		25,434	100.0	27,515	100.0	2,080

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			48,834	100.0		51,862	100.0	3,027	
II 売上原価			43,951	90.0		46,539	89.7	2,588	
売上総利益			4,882	10.0		5,322	10.3	439	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,013	8.2		3,842	7.4	△171	
営業利益			869	1.8		1,480	2.9	611	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			0			1			
2. 受取配当金			15			15			
3. 固定資産賃貸料収入			34			38			
4. 受取手数料			60			130			
5. その他			57	168	0.4	38	225	0.4	56
V 営業外費用									
1. 支払利息			52			67			
2. 新株発行費			19			—			
3. 上場関連費用			—			18			
4. その他			8	81	0.2	4	90	0.2	9
経常利益			956	2.0		1,615	3.1	659	
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2		0			0			
2. 投資有価証券売却益			310			30			
3. 賞与引当金戻入益	※3		207	518	1.1	—	30	0.1	△487
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※4		0			—			
2. 固定資産除却損	※5		69			134			
3. その他			11	82	0.2	—	134	0.3	52
税金等調整前当期純利益			1,392	2.9		1,511	2.9	119	
法人税、住民税及び事業税			738			689			
法人税等調整額			△325	412	0.9	81	771	1.5	358
当期純利益			979	2.0		740	1.4	△239	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,201		2,774	1,572
II 資本剰余金増加高						
増資による新株の発行		1,572	1,572	—	—	△1,572
III 資本剰余金期末残高			2,774		2,774	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			3,039		4,019	979
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		979	979	740	740	△239
III 利益剰余金期末残高			4,019		4,759	740

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,392	1,511	
減価償却費		309	520	
新株発行費の償却		19	—	
連結調整勘定償却額		—	4	
貸倒引当金の増減額		83	△20	
賞与引当金の減少額		△625	△28	
退職給付引当金増減額		399	△288	
役員退職慰労引当金増減額		△12	35	
受取利息及び受取配当金		△15	△17	
支払利息		52	67	
投資有価証券売却益		△310	△30	
固定資産除売却損益		69	134	
売上債権の増減額		30	△666	
たな卸資産の増減額		△21	67	
その他流動資産増減額		△36	39	
仕入債務の増減額		△99	245	
その他流動負債減少額		△344	△122	
未払消費税等の増減額		△47	6	
その他		1	△0	
小計		845	1,459	614
利息及び配当金の受取額		15	20	
利息の支払額		△52	△65	
法人税等の支払額		△377	△1,121	
営業活動によるキャッシュ・フロー		431	292	△138



		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		△410	△138	
定期預金の払戻収入		365	330	
有形固定資産の取得による支出		△222	△240	
有形固定資産の売却による収入		15	0	
無形固定資産の取得による支出		△522	△586	
投資有価証券の取得による支出		△103	△871	
投資有価証券の売却による収入		330	80	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△458	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	18	
貸付による支出		△35	△3	
貸付金回収による収入		35	18	
その他		△12	△6	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△559	△1,856	△1,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,400	2,736	
短期借入金の返済による支出		△3,925	△3,607	
長期借入れによる収入		300	3,300	
長期借入金の返済による支出		△1,057	△1,511	
株式の発行による収入		3,125	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,843	917	△1,925
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,715	△646	△3,362
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,479	5,194	2,715
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,194	4,547	△646

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ゼロ弘和は平成15年 7月 1日付で、当社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荻田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 平成16年9月に三井鉱山株式会社から荻田港海陸運送株式会社を、また平成17年1月に株式会社東日カーライフグループより株式会社ティービーエムをそれぞれ買収し、連結子会社化いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社荻田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 宇都宮ターミナル運輸株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度において当社が議決権の20%を所有しておりました日藤海運株式会社について、当連結会計年度において当該所有株式のすべてを売却譲渡しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、荻田港海陸運送株式会社ならびに株式会社ティービーエムは3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 株式会社ゼロ・トランズと株式会社ゼロ九州の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な繰延資産の処理方法  (4) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>a. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) 重要なヘッジ会計の方法  (7) 消費税等の会計処理	<p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>b. 賞与引当金 連結子会社のうち株式会社ゼロ・トランズを除く3社につきましては従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 同左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	連結調整勘定の償却につきましては、5年間で均等償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)																																												
<p>※1 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,253百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期設備資金借入金に係る担保として供しており、その債務額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">おける時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,240百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式5,338,314株であります。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>当社及び連結子会社の従業員の自家用車購入資金借入57百万円に対し債務保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	25百万円	建物及び構築物	326百万円	土地	2,253百万円	計	2,579百万円	一年以内返済予定長期借入金	522百万円	長期借入金	1,279百万円	計	1,801百万円	おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,240百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引残高	2,500百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,171百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期設備資金借入金に係る担保として供しており、その債務額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">おける時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,718百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式5,338,314株であります。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>当社及び連結子会社の従業員の自家用車購入資金借入24百万円に対し債務保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	104百万円	建物及び構築物	302百万円	土地	2,868百万円	計	3,171百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,322百万円	長期借入金	80百万円	計	1,402百万円	おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,718百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引残高	3,000百万円
投資有価証券(株式)	25百万円																																												
建物及び構築物	326百万円																																												
土地	2,253百万円																																												
計	2,579百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	522百万円																																												
長期借入金	1,279百万円																																												
計	1,801百万円																																												
おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,240百万円																																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																												
借入実行残高	500百万円																																												
差引残高	2,500百万円																																												
投資有価証券(株式)	104百万円																																												
建物及び構築物	302百万円																																												
土地	2,868百万円																																												
計	3,171百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	1,322百万円																																												
長期借入金	80百万円																																												
計	1,402百万円																																												
おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,718百万円																																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引残高	3,000百万円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,139百万円 賞与 5 退職給付費用 264 役員退職慰労引当金繰入額 34 福利厚生費 369 EDP費 448 貸倒引当金繰入額 83 減価償却費 29	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,139百万円 賞与 11 退職給付費用 127 役員退職慰労引当金繰入額 39 福利厚生費 364 EDP費 372 貸倒引当金繰入額 50 減価償却費 31
※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円	※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円
※3 当連結会計年度において、当社が「賃金規程」を改訂し年俸制に移行したことに伴う戻入額であります。	※3 —
※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円	※4 —
※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 2百万円 車両運搬具 1百万円 ソフトウェア 66百万円	※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 59百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 71百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,436百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△242百万円</u> 現金及び現金同等物 5,194百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 4,684百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△137百万円</u> 現金及び現金同等物 4,547百万円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																																																																																
<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> <td style="text-align: right;">541</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td style="text-align: right;">320</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> <td style="text-align: right;">864</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,738百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,491	541	1,950	工具器具備品	542	320	221	ソフトウェア	23	1	22	合計	3,058	864	2,194	1年内	460百万円	1年超	1,738百万円	合計	2,198百万円	支払リース料	471百万円	減価償却費相当額	442百万円	支払利息相当額	33百万円	未経過リース料		1年内	102百万円	1年超	317百万円	合計	420百万円	<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,098</td> <td style="text-align: right;">901</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">654</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,752百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,098	901	2,197	工具器具備品	654	255	398	ソフトウェア	134	18	115	合計	3,887	1,176	2,711	1年内	609百万円	1年超	2,143百万円	合計	2,752百万円	支払リース料	625百万円	減価償却費相当額	579百万円	支払利息相当額	54百万円	未経過リース料		1年内	156百万円	1年超	380百万円	合計	537百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	2,491	541	1,950																																																																														
工具器具備品	542	320	221																																																																														
ソフトウェア	23	1	22																																																																														
合計	3,058	864	2,194																																																																														
1年内	460百万円																																																																																
1年超	1,738百万円																																																																																
合計	2,198百万円																																																																																
支払リース料	471百万円																																																																																
減価償却費相当額	442百万円																																																																																
支払利息相当額	33百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	102百万円																																																																																
1年超	317百万円																																																																																
合計	420百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	3,098	901	2,197																																																																														
工具器具備品	654	255	398																																																																														
ソフトウェア	134	18	115																																																																														
合計	3,887	1,176	2,711																																																																														
1年内	609百万円																																																																																
1年超	2,143百万円																																																																																
合計	2,752百万円																																																																																
支払リース料	625百万円																																																																																
減価償却費相当額	579百万円																																																																																
支払利息相当額	54百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	156百万円																																																																																
1年超	380百万円																																																																																
合計	537百万円																																																																																



前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																								
<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	33百万円	1年超	137百万円	合計	171百万円	1年内	61百万円	1年超	206百万円	合計	268百万円	<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	65百万円	1年超	253百万円	合計	318百万円	1年内	61百万円	1年超	143百万円	合計	205百万円
1年内	33百万円																								
1年超	137百万円																								
合計	171百万円																								
1年内	61百万円																								
1年超	206百万円																								
合計	268百万円																								
1年内	65百万円																								
1年超	253百万円																								
合計	318百万円																								
1年内	61百万円																								
1年超	143百万円																								
合計	205百万円																								

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年6月30日）			当連結会計年度（平成17年6月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	116	238	121	139	271	131
	(2) 債券						
	a. 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	b. 社債	—	—	—	—	—	—
	c. その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	116	238	121	139	271	131
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	5	3	△1	6	4	△1
	(2) 債券						
	a. 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	b. 社債	—	—	—	—	—	—
	c. その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5	3	△1	6	4	△1
合計		121	242	120	146	276	130

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

売却額	330百万円
売却益の合計額	310百万円
売却損の合計額	－百万円

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

売却額	80百万円
売却益の合計額	30百万円
売却損の合計額	－百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年6月30日）	当連結会計年度（平成17年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式	425	1,225

③ デリバティブ取引

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等            当社は、変動金利の借入金の調達資金を7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段…金利スワップ取引            ヘッジ対象…借入金の利息            ヘッジ方針            当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。            ヘッジの有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            金利関連のデリバティブ取引について、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。            なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項            (平成16年6月30日現在)            該当事項はありません。            なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項            (平成17年6月30日現在)            同左</p>

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。又、連結子会社であります㈱ゼロ・トランズにおきましては適格退職年金制度を設けており、㈱ゼロ九州におきましては総合設立型の厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、㈱ゼロ九州が加入しております福岡県佐賀県トラック協会厚生年金基金は同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準注解（注12）に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。なお、当該基金の年金資産総額のうち、平成16年6月30日現在の掛金拠出割合を基準として計算した同社分の年金資産額は117百万円、平成17年6月30日現在の年金資産額は319百万円であります。

連結財務諸表提出会社が加入するゼロ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

厚生年金基金の代行返上に関し「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47—2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、平成16年6月30日及び平成17年6月30日における返還相当額は、6,095百万円、5,955百万円であります。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△6,456	△6,576
(2) 年金資産 (百万円)	540	670
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△5,916	△5,906
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	45	72
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△59	△53
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) (百万円)	△5,931	△5,887

##### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(1) 勤務費用 (百万円)	302	329
(2) 利息費用 (百万円)	166	161
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△7	△10
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△6	△6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	814	45
(6) 退職給付費用 (百万円)	1,268	518

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数によ る定額法）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結内部消去</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">133</span></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,632</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">2,584</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	38	未払事業税否認	47	その他	48		134	連結内部消去	1	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,366	役員退職慰労引当金否認	26	減価償却費損金算入限度超過額	177	その他	62		2,632	その他有価証券評価差額金	48	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">129</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">△8</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">120</span></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結内部消去</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">119</span></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,720</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">2,720</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">△10</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">2,709</span></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">2,654</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	49	未払事業税否認	26	その他	53		129	連結内部消去	1	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,357	役員退職慰労引当金否認	43	減価償却費損金算入限度超過額	183	その他	132		2,720	その他有価証券評価差額金	54
賞与引当金損金算入限度超過額	38																																												
未払事業税否認	47																																												
その他	48																																												
	134																																												
連結内部消去	1																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,366																																												
役員退職慰労引当金否認	26																																												
減価償却費損金算入限度超過額	177																																												
その他	62																																												
	2,632																																												
その他有価証券評価差額金	48																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	49																																												
未払事業税否認	26																																												
その他	53																																												
	129																																												
連結内部消去	1																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,357																																												
役員退職慰労引当金否認	43																																												
減価償却費損金算入限度超過額	183																																												
その他	132																																												
	2,720																																												
その他有価証券評価差額金	54																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>合併による繰越欠損金受入</td> <td style="text-align: right;">△8.8</td> </tr> <tr> <td>IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識の連結子会社損益</td> <td style="text-align: right;">△4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	3.2	合併による繰越欠損金受入	△8.8	IT投資減税	△2.3	税効果未認識の連結子会社損益	△4.7	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	4.4	その他	4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0										
法定実効税率	41.7																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																												
住民税均等割	3.2																																												
合併による繰越欠損金受入	△8.8																																												
IT投資減税	△2.3																																												
税効果未認識の連結子会社損益	△4.7																																												
その他	△1.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7																																												
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																												
住民税均等割	4.4																																												
その他	4.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																												

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,803	915	1,114	48,834	—	48,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,803	915	1,114	48,834	—	48,834
営業費用	45,561	463	1,023	47,048	917	47,965
営業利益	1,242	452	91	1,786	△917	869
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,033	73	150	16,257	9,176	25,434
減価償却費	290	7	—	298	—	298
資本的支出	797	4	—	802	—	802

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用917百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,176百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,289	1,022	1,550	51,862	—	51,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	49,289	1,022	1,550	51,862	—	51,862
営業費用	47,601	647	1,467	49,716	665	50,382
営業利益	1,687	375	82	2,145	△665	1,480
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	16,732	89	308	17,130	10,384	27,515
減価償却費	496	16	—	513	—	513
資本的支出	784	25	—	810	—	810

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用665百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,384百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。



b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,950.61円	1株当たり純資産額	2090.44円
1株当たり当期純利益金額	209.81円	1株当たり当期純利益金額	138.73円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益(百万円)	979	740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	979	740
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,669	5,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数3,600個)。	新株予約権 種類(新株予約権の数3,310個)。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
株式取得による会社の買収 当社グループは、グループの経営戦略上の目的で、以下の荻田港海陸運送株式会社の株式(取得時期 平成16年9月30日、取得価額 647百万円)および株式会社ティービーエムの株式(取得時期 平成17年1月7日、取得価額 30百万円)を全部取得し、子会社といたしました。			平成17年6月29日及び平成17年7月13日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年8月1日に払込が完了いたしました。 この結果、平成17年8月2日付で資本金は3,270,218千円、発行済株式総数は5,638,314株となっております。	
商号	荻田港海陸運送株式会社	株式会社ティービーエム	① 募集方法	: 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
所在地	福岡県京都郡荻田町港町30-1	東京都杉並区堀ノ内1-6-1	② 発行する株式の種類及 び数	: 普通株式 300,000株
設立年月日	昭和21年1月	平成2年3月	③ 発行価格	: 1株につき 1,700円 一般募集はこの価格にて行いました。
事業の内容	港湾荷役運送業	特定貨物自動車運送業	④ 引受価額	: 1株につき 1,598円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
決算期	3月	3月	⑤ 発行価額	: 1株につき 1,318円 (資本組入額 659円)
従業員数	79名	50名	⑥ 発行価額の総額	: 395,400千円
資本金	39,000千円	62,000千円	⑦ 払込金額の総額	: 479,400千円
			⑧ 資本組入額の総額	: 197,700千円
			⑨ 払込期日	: 平成17年8月1日
			⑩ 配当起算日	: 平成17年7月1日
			⑪ 資金の用途	: システム投資資金および 設備投資資金等